

平成28年度決算

財務書類

統一的な基準による地方公会計

島根県邑南町

1. 財務書類の種類

財務書類とは、以下の4表から構成されており、まとめて財務4表といいます。

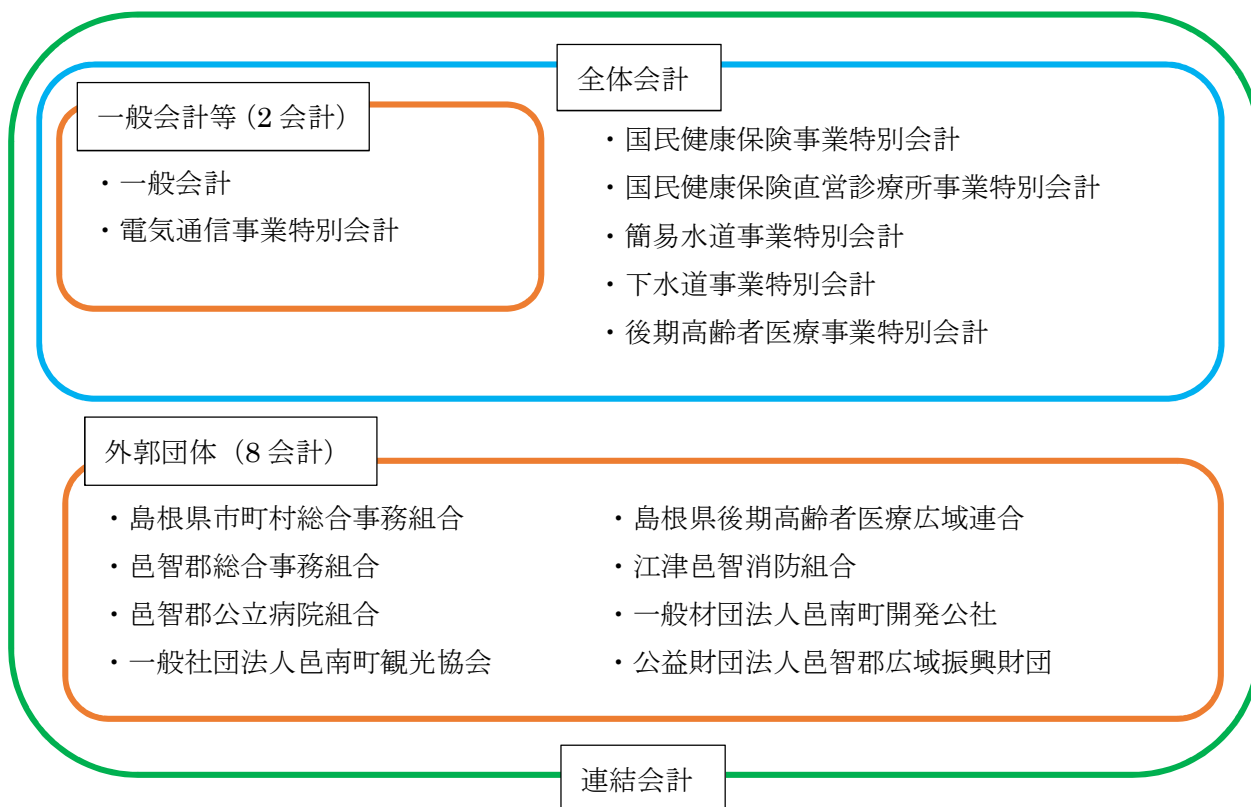
- 貸借対照表(略称BS):年度末の本町の財政状態を示しています。
- 行政コスト計算書(略称PL):行政サービスに要したコストや生じた収益を示しています
- 純資産変動計算書(略称NW):貸借対照表にある純資産の1年間の変動を示しています。
- 資金収支計算書(略称CF):1年間の資金の流れを示しています。

2. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成28年度における財務書類は次の3つの区分で作成しています。(下図参照)

- ・一般会計等:一般会計と公営事業の会計ではない特別会計(電気通信事業特別会計)
- ・全体会計:一般会計等に公営事業等の特別会計(5会計)を含めたもの
- ・連結会計:全体会計に外郭団体(8会計)を含めたもの



○作成基準

作成基準日については、平成29年3月31日です。

出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

3. 財務4表について

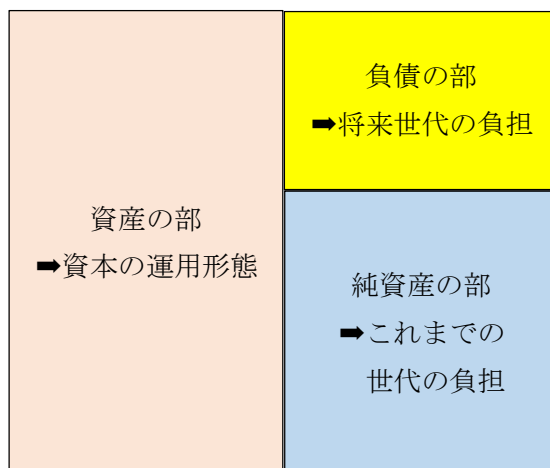
①貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

平成 29 年 3 月 31 日現在に保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

「資産」は将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

「負債」は、将来世代の負担を、「純資産」は、これまでの世代の負担を示しています。負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すもので、負債の部と純資産の部の金額の合計は、資産の部の金額と一致します。(下図参照)

貸借対照表 (イメージ)



邑南町の貸借対照表（一般会計等）において本町の資産額が約 1,159 億円、負債額が約 171 億円、純資産額が約 988 億円となっており、一般会計等の資産のうち約 15%が将来世代の負担、約 85%がこれまでの世代の負担で形成されていることを示しています。同様に貸借対照表比較において、全体会計、連結会計を見ると、資産のうち約 20%が将来世代の負担、約 80%がこれまでの世代の負担となっています。

○平成28年度貸借対照表（一般会計等）

		【様式第1号】	
貸借対照表			
（平成29年3月31日現在）			
【一般会計等】		（単位：円）	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,686,748,119	固定負債	15,120,170,130
有形固定資産	109,909,460,421	地方債	12,692,323,895
事業用資産	17,765,992,829	長期未払金	-
土地	2,914,021,961	退職手当引当金	2,426,383,255
立木竹	3,975,881,196	損失補償等引当金	-
建物	28,612,503,611	その他	1,462,980
建物減価償却累計額	-18,251,740,005	流動負債	2,017,188,127
工作物	1,854,733,432	1年内償還予定地方債	1,823,335,241
工作物減価償却累計額	-1,354,987,446	未払金	3,418,700
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,844,651
航空機	-	預り金	88,460,935
航空機減価償却累計額	-	その他	1,128,600
その他	-	負債合計	17,137,358,257
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,580,080	固定資産等形成分	115,452,511,904
インフラ資産	91,858,707,039	余剰分（不足分）	-16,694,730,705
土地	178,078,212		
建物	263,796,000		
建物減価償却累計額	-263,795,990		
工作物	189,858,122,479		
工作物減価償却累計額	-98,261,408,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,914,920		
物品	1,381,324,781		
物品減価償却累計額	-1,096,564,228		
無形固定資産	10,597,920		
ソフトウェア	10,597,920		
その他	-		
投資その他の資産	3,766,689,778		
投資及び出資金	428,541,600		
有価証券	581,600		
出資金	427,960,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,858,028		
長期貸付金	-		
基金	3,304,890,853		
減債基金	605,173,860		
その他	2,699,716,993		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,600,703		
流動資産	2,208,391,337		
現金預金	436,041,348		
未収金	6,952,402		
短期貸付金	-		
基金	1,765,763,785		
財政調整基金	609,560,785		
減債基金	1,156,203,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-366,198	純資産合計	98,757,781,199
資産合計	115,895,139,456	負債及び純資産合計	115,895,139,456

○平成 28 年度貸借対照表(一部)の比較

○資産の比較

平成28年度貸借対照表比較			
(平成29年3月31日現在)			
			(単位:円)
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	113,686,748,119	124,163,295,780	126,756,724,422
有形固定資産	109,909,460,421	120,295,493,939	122,292,898,733
事業用資産	17,765,992,829	17,865,466,750	19,465,599,379
インフラ資産	91,858,707,039	102,137,041,635	102,137,041,635
物品	1,381,324,781	1,398,823,057	2,664,593,450
無形固定資産	10,597,920	10,597,920	20,813,955
投資その他の資産	3,766,689,778	3,857,203,921	4,443,011,734
流動資産	2,208,391,337	526,271,467	1,863,554,306
現金預金	436,041,348	13,530,304	252,013,924
未収金	6,952,402	-	-
短期貸付金	-	1,765,763,785	1,820,626,767
基金	1,765,763,785	609,560,785	664,423,767
棚卸資産	-	-	9,119,330
その他	-	-494,841	-904,059
徴収不能引当金	-366,198	-	550,000
資産合計	115,895,139,456	126,468,366,495	130,725,499,073

○負債・純資産の比較

平成28年度貸借対照表比較			
(平成29年3月31日現在)			
			(単位:円)
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	15,120,170,130	21,201,626,178	22,805,889,181
地方債	12,692,323,895	18,596,826,139	19,662,171,769
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,426,383,255	2,603,307,035	2,797,713,407
流動負債	2,017,188,127	2,487,002,447	2,782,735,975
1年内償還予定地方債	1,823,335,241	2,281,136,718	2,391,932,099
未払金	3,418,700	6,871,100	116,325,935
未払費用	-	-	4,476,103
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	100,844,651	109,156,860	177,551,564
預り金	88,460,935	88,460,935	89,814,955
その他	1,128,600	1,376,834	2,635,319
負債合計	17,137,358,257	23,688,628,625	25,588,625,156
固定資産等形成分	115,452,511,904	125,929,059,565	128,577,351,189
余剰分(不足分)	-16,694,730,705	-23,149,321,695	-23,440,477,272
純資産合計	98,757,781,199	102,779,737,870	105,136,873,917

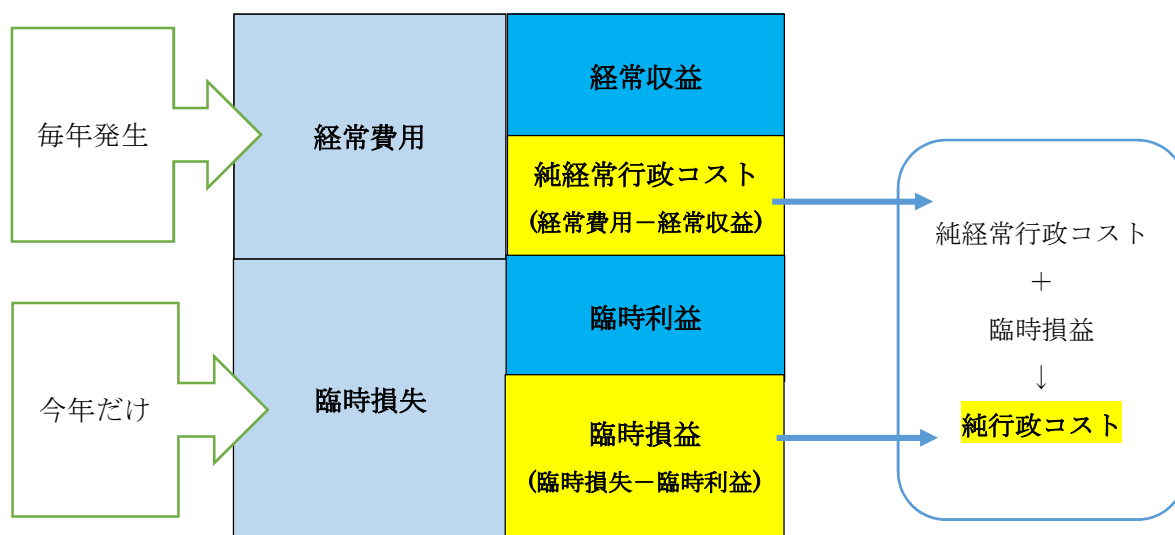
②行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)

平成 28 年度 1 年間の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費などの資産形成につながらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の公的施設の使用料や行政サービスの手数料等の収益を示すものです。

毎年度経常的に発生する費用と収益はそれぞれ「経常費用」、「経常収益」と表され、平成 28 年度に臨時的に発生した費用と収益はそれぞれ「臨時損失」、「臨時利益」と表されています。

「経常費用」と「経常収益」の差額を「純経常行政コスト」、「臨時損失」と「臨時収益」の差額を「臨時損益」、「純経常行政コスト」と「臨時損益」を合計したものを「純行政コスト」と表しています。(下図参照)

行政コスト計算書 (イメージ)



邑南町の行政コスト計算書 (一般会計等) においては、本町の「純経常行政コスト」が約 126.5 億円であり、本町を 1 年間運営する経常的なコストが約 126.5 億円であることを示しています。また、災害復旧事業費や資産売却等による「臨時損益」が約 3,368 万円あり、一般会計等において、1 年間の純粋なコストである「純行政コスト」は約 126.9 億円となっています。同様に全体会計においては約 142.8 億円、連結会計においては約 178.7 億円の「純行政コスト」となっています。

○平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

		【様式第2号】
行政コスト計算書		
自 平成28年4月1日		
至 平成29年3月31日		
【一般会計等】		(単位:円)
科目名	金額	
経常費用	13,298,888,309	
業務費用	8,469,013,368	
人件費	1,850,274,034	
職員給与費	1,534,840,809	
賞与等引当金繰入額	100,844,651	
退職手当引当金繰入額	68,108,805	
その他	146,479,769	
物件費等	6,429,203,331	
物件費	1,821,306,979	
維持補修費	249,538,111	
減価償却費	4,352,271,221	
その他	6,087,020	
その他の業務費用	189,536,003	
支払利息	127,295,461	
徴収不能引当金繰入額	1,895,560	
その他	60,344,982	
移転費用	4,829,874,941	
補助金等	2,404,042,239	
社会保障給付	1,228,137,479	
他会計への繰出金	1,184,838,157	
その他	12,857,066	
経常収益	644,107,584	
使用料及び手数料	397,726,366	
その他	246,381,218	
純経常行政コスト	12,654,780,725	
臨時損失	44,863,288	
災害復旧事業費	41,986,080	
資産除売却損	2,877,208	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	11,198,577	
資産売却益	11,198,577	
その他	-	
純行政コスト	12,688,445,436	

○平成 28 年度行政コスト計算書(一部)の比較

行政コスト計算書			
自 平成28年4月1日			
至 平成29年3月31日			
(単位:円)			
科目名	一般会計	全体会計	連結会計
経常費用	13,298,888,309	15,080,208,054	19,955,199,333
業務費用	8,469,013,368	9,334,029,792	11,825,304,100
人件費	1,850,274,034	2,018,304,916	3,386,456,273
物件費等	6,429,203,331	6,999,814,998	7,967,568,940
その他の業務費用	189,536,003	315,909,878	471,278,887
移転費用	4,829,874,941	5,746,178,262	8,129,895,233
補助金等	2,404,042,239	4,258,693,317	4,723,635,896
社会保障給付	1,228,137,479	1,228,137,479	3,143,180,254
他会計への繰出金	1,184,838,157	18,178,466	—
その他	12,857,066	—	21,910,083
経常収益	644,107,584	830,994,554	2,161,050,977
使用料及び手数料	397,726,366	566,335,411	1,821,941,918
その他	246,381,218	264,659,143	339,109,059
純経常行政コスト	12,654,780,725	14,249,213,500	17,794,148,356
臨時損失	44,863,288	44,863,288	88,931,112
臨時利益	11,198,577	11,198,577	11,198,577
純行政コスト	12,688,445,436	14,282,878,211	17,871,880,891

③純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

①貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値が1年間にどのように変動したか（純資産変動額）を「本年度差額」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に区分して示しています。

「本年度差額」は本町の税収等や国や県からの補助金等からなる「財源」と②行政コスト計算書の「純行政コスト」の合計で表されます。この「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を足し合わせたものが「本年度末純資産変動額」となります。この額と前年度の純資産額の合計が、「本年度末純資産残高」となり、①貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「固定資産の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加・減少」、「貸付金・基金等の増加・減少」に分類され、固定資産の作成による資産の増加とそれに伴う同額の支出などを示しています。その内訳については、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」で正負が必ず逆になります。

邑南町の純資産変動計算書（一般会計等）においては、本町の「純行政コスト」と「財源」を合わせた平成28年度の「本年度差額」は約▲27.0億円であり、「財源」より「純行政コスト」が大きく、「財源」だけでは「行政コスト」を賄いきれていないことを示しています。また、「本年度末純資産変動額」も約▲27.0億円であり、純資産額が前年度に比べて減少していることを示しています。同様に、全体会計では約▲26.6億円、連結会計では▲24.4億円となっています。

○平成28年度純資産変動計算書（一般会計等）

				【様式第3号】
純資産変動計算書				
自 平成28年4月1日				
至 平成29年3月31日				
【一般会計等】				（単位：円）
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	101,450,447,342	118,970,482,050	-17,520,034,708	
純行政コスト(△)	-12,688,445,436		-12,688,445,436	
財源	9,992,014,933		9,992,014,933	
税収等	8,144,325,982		8,144,325,982	
国県等補助金	1,847,688,951		1,847,688,951	
本年度差額	-2,696,430,503		-2,696,430,503	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,504,959,326	3,504,959,326	
有形固定資産等の増加		604,396,018	-604,396,018	
有形固定資産等の減少		-4,357,392,429	4,357,392,429	
貸付金・基金等の増加		414,910,329	-414,910,329	
貸付金・基金等の減少		-166,873,244	166,873,244	
資産評価差額	14,360	14,360		
無償所管換等	3,750,000	3,750,000		
その他	-	-16,775,180	16,775,180	
本年度純資産変動額	-2,692,666,143	-3,517,970,146	825,304,003	
本年度末純資産残高	98,757,781,199	115,452,511,904	-16,694,730,705	

○平成 28 年度純資産変動計算書（一部）比較

純資産変動計算書			
自 平成28年4月1日			
至 平成29年3月31日			
			(単位:円)
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	101,450,447,342	105,438,373,277	107,573,066,534
純行政コスト(△)	-12,688,445,436	-14,282,878,211	-17,871,880,891
財源	9,992,014,933	11,616,062,444	15,427,485,459
税収等	8,144,325,982	9,392,727,202	11,202,529,837
国県等補助金	1,847,688,951	2,223,335,242	4,224,955,622
本年度差額	-2,696,430,503	-2,666,815,767	-2,444,395,432
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	14,360	14,360	14,360
無償所管換等	3,750,000	8,166,000	8,188,454
その他	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度純資産変動額	-2,692,666,143	-2,658,635,407	-2,436,192,617
本年度末純資産残高	98,757,781,199	102,779,737,870	105,136,873,917

④資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

1年間の資金の流れを示すもので、性質ごとに「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して、収入と支出を示します。

「業務活動収支」とは、税金や人件費、物件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入と支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩し等における現金の収入と支出を表します。③純資産変動計算書の「固定資産の変動(内部変動)」は、この数値をもとに表示しています。

「財務的活動収支」とは、地方債の借り入れや償還等の資金の調達及び返済に関わる現金の収入と支出を表します。

また、「本年度末現金預金残高」は①貸借対照表の現金預金の額と一致します。

邑南町の資金収支計算書（一般会計等）においては、平成28年度の「業務活動収支」が約14.8億円、「投資活動収支」が約▲5.8億円となっており、業務活動の黒字分で固定資産の作成や基金の積立て等による投資活動による資産形成を賄っていることが分かります。また、「財務活動収支」は約▲9.1億円となっており、地方債の借入額より償還額が大きく、1年間で本町の借金額が減額されたことを示しています。

○平成 28 年度資金収支計算書（一般会計等）

		【様式第4号】
資金収支計算書		
自 平成28年4月1日		
至 平成29年3月31日		
【一般会計等】		（単位：円）
科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	8,862,795,184	
業務費用支出	4,031,844,343	
人件費支出	1,782,286,724	
物件費等支出	2,093,824,463	
支払利息支出	127,295,461	
その他の支出	28,437,695	
移転費用支出	4,830,950,841	
補助金等支出	2,404,042,239	
社会保障給付支出	1,228,137,479	
他会計への繰出支出	1,184,838,157	
その他の支出	13,932,966	
業務収入	10,344,812,875	
税収等収入	8,131,229,015	
国県等補助金収入	1,569,732,163	
使用料及び手数料収入	397,506,702	
その他の収入	246,344,995	
臨時支出	42,742,080	
災害復旧事業費支出	41,986,080	
その他の支出	756,000	
臨時収入	36,274,290	
業務活動収支	1,475,549,901	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,017,103,147	
公共施設等整備費支出	602,192,818	
基金積立金支出	412,910,329	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	2,000,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	435,292,022	
国県等補助金収入	253,284,201	
基金取崩収入	164,330,000	
貸付金元金回収収入	2,543,244	
資産売却収入	14,198,577	
その他の収入	936,000	
投資活動収支	-581,811,125	
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,868,283,030	
地方債償還支出	1,866,832,734	
その他の支出	1,450,296	
財務活動収入	961,700,000	
地方債発行収入	961,700,000	
その他の収入	-	
財務活動収支	-906,583,030	
本年度資金収支額	-12,844,254	
前年度末資金残高	360,424,667	
本年度末資金残高	347,580,413	
前年度末歳計外現金残高	88,440,614	
本年度歳計外現金増減額	20,321	
本年度末歳計外現金残高	88,460,935	
本年度末現金預金残高	436,041,348	

○平成 28 年度資金収支計算書（一部）比較

資金収支計算書			
自 平成28年4月1日			
至 平成29年3月31日			
(単位:円)			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,475,549,901	1,858,815,980	2,227,907,151
業務支出	8,862,795,184	10,281,464,505	14,915,854,353
業務収入	10,344,812,875	12,146,730,275	17,150,211,294
臨時支出	42,742,080	42,742,080	42,742,080
臨時収入	36,274,290	36,292,290	36,292,290
投資活動収支	-581,811,125	-596,846,272	-683,818,197
投資活動支出	1,017,103,147	1,071,374,294	1,233,331,197
投資活動収入	435,292,022	474,528,022	549,513,000
財務活動収支	-906,583,030	-1,225,684,031	-1,292,761,420
財務活動支出	1,868,283,030	2,307,484,031	2,452,176,220
財務活動収入	961,700,000	1,081,800,000	1,159,414,800
本年度資金収支額	-12,844,254	36,285,677	251,327,534
前年度末資金残高	360,424,667	401,524,855	1,522,587,910
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2
本年度末資金残高	347,580,413	437,810,532	1,773,915,442
前年度末歳計外現金残高	88,440,614	88,440,614	89,612,315
本年度歳計外現金増減額	20,321	20,321	26,549
本年度末歳計外現金残高	88,460,935	88,460,935	89,638,864
本年度末現金預金残高	436,041,348	526,271,467	1,863,554,306